



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月11日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日 配当支払開始予定日 平成30年10月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	3,443	△9.0	345	△35.5	296	△36.3	198	△38.1
30年1月期第2四半期	3,784	7.1	535	45.2	466	50.3	321	22.3

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 197百万円(△38.9%) 30年1月期第2四半期 323百万円(△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	62.81	—
30年1月期第2四半期	101.52	—

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	28,819	9,825	34.1
30年1月期	29,986	9,667	32.2

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 9,825百万円 30年1月期 9,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	2.50	—	12.50	—
31年1月期	—	12.50	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年1月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年1月期の1株当たり年間配当金は25円となります。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,400	△3.0	710	10.2	610	3.8	410	△14.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年1月期2Q	3,200,000株	30年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	31年1月期2Q	34,036株	30年1月期	33,971株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年1月期2Q	3,165,991株	30年1月期2Q	3,166,775株

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年7月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題をはじめとする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、安定した経営・財務基盤を実現するべく取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の成績は、売上高は3,443,146千円と前年同期に比べ341,370千円（9.0%）の減収となり、営業利益は345,557千円と前年同期に比べ189,839千円の減益、経常利益は296,927千円と前年同期に比べ169,522千円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は198,851千円と、前年同期に比べ122,634千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

#### (映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「映画ドラえもん のび太の宝島」「ちはやふる -結び-」「名探偵コナン ゼロの執行人」、洋画作品では「グレイテスト・ショーマン」「リメンバー・ミー」「ジュラシック・ワールド/炎の王国」などの話題作を上映いたしました。

また、本年2月、「OSシネマズ神戸ハーバーランド」のロビースペースを改装し、「スクリーン10」をオープンした結果、より多彩な番組編成が可能となりました。さらには、活弁士とピアニストによる活弁上演会の定期公演や邦画の実写作品では全国初となる「HIGH&LOW THE MOVIE」シリーズのマサラ上映を実施するなど、話題性の高いイベントを開催し、新たな顧客の開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は1,408,317千円とヒット作が多かった前年同期に比べ232,536千円（14.2%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は74,104千円と前年同期に比べ104,282千円の減益となりました。

#### (不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景に東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに空室率は低水準で推移し、賃料水準は上昇基調が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」低層階用空調熱源機器更新工事を実施し、快適な環境づくりを行うとともに資産価値の向上に努めてまいりました。また、「OSビル」1階都島通り沿いにおいて植栽を取り入れた改修工事を行い、「OS広場」として、街の賑わいと人々の憩いの空間の提供や企業プロモーションイベントの誘致による新たな収益構造の確立に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、依然として用地代や建築費の高騰により販売価格は高止まりの状況にあるものの、住宅ローン減税や低金利等により住宅取得にとって好環境が継続しております。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、当期に竣工予定の分譲マンション「プレジディア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」（宝塚市）及び「プレジディア西田辺」（大阪市阿倍野区）の販売活動に引き続き取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、分譲マンションの完成引渡しが多かったことなどにより、売上高は1,594,988千円と前年同期に比べ81,205千円（4.8%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は587,990千円と前年同期に比べ53,852千円の減益となりました。

#### (飲食事業)

飲食業界は、個人消費が緩やかな回復基調にあるものの、原材料費の高騰や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、営業基盤の強化を図るため、神戸市中央区に「串かつおおえす 三宮2号店」を本年3月にオープンいたしました。また、既存店舗におきましては、運営の効率化や経費削減に努めてまいりました。

売上高は178,666千円と前年同期並みとなり、セグメント利益（営業利益）は10,542千円と前年同期に比べ5,542千円の減益となりました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は261,173千円と前年同期に比べ26,998千円（9.4%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は44,635千円と前年同期に比べ9,536千円の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は1,167,502千円の減少となりました。これは主に販売用不動産136,428千円の増加がありましたが、現金及び預金1,314,092千円の減少によるものであります。

負債につきましては、1,325,227千円の減少となりました。これは主に短期借入金720,460千円、長期借入金289,990千円、未払法人税等218,891千円及び未払消費税等149,191千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、157,724千円の増加となりました。これは主に利益剰余金159,275千円の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,654,243千円となり、前連結会計年度末に比べ1,314,092千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、29,795千円（前年同期の資金の増加は413,734千円）となりました。主な増加要因は、減価償却費302,917千円及び税金等調整前四半期純利益293,095千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額296,406千円、未払消費税等の減少額149,191千円、たな卸資産の増加額136,249千円及び利息の支払額50,058千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、233,891千円（前年同期の資金の減少は396,312千円）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出265,359千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,050,405千円（前年同期の資金の増加は281,320千円）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,500,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,510,450千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の連結業績予想につきましては、平成30年3月16日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,968,335	1,654,243
売掛金	232,028	265,773
販売用不動産	1,845,365	1,981,793
商品	9,842	10,171
貯蔵品	3,560	3,052
前払費用	81,589	123,646
繰延税金資産	35,395	26,960
その他	67,476	108,656
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	5,236,210	4,166,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,272,355	18,561,573
減価償却累計額	△10,130,480	△10,356,194
建物及び構築物(純額)	8,141,875	8,205,379
機械装置及び運搬具	270,371	280,777
減価償却累計額	△142,024	△154,021
機械装置及び運搬具(純額)	128,347	126,755
工具、器具及び備品	685,314	700,922
減価償却累計額	△555,936	△581,178
工具、器具及び備品(純額)	129,378	119,744
土地	12,385,115	12,385,115
信託建物	584,098	588,670
減価償却累計額	△102,761	△121,295
信託建物(純額)	481,336	467,375
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	107,892	-
有形固定資産合計	23,186,552	23,116,978
無形固定資産		
ソフトウェア	57,481	57,268
その他	310	266
無形固定資産合計	57,792	57,534
投資その他の資産		
投資有価証券	400,514	398,513
長期前払費用	107,089	105,913
差入保証金	629,109	630,552
建設協力金	336,937	315,925
繰延税金資産	16,285	12,481
その他	8,420	8,420
投資その他の資産合計	1,498,357	1,471,806
固定資産合計	24,742,702	24,646,319
繰延資産		
社債発行費	7,904	6,079
繰延資産合計	7,904	6,079
資産合計	29,986,816	28,819,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,653	180,295
短期借入金	3,550,910	2,830,450
未払金	67,782	41,666
未払費用	244,990	257,877
未払法人税等	319,022	100,131
未払消費税等	163,357	14,166
賞与引当金	29,752	30,537
その他	227,412	313,866
流動負債合計	4,811,883	3,768,992
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	9,562,380	9,272,390
長期預り保証金	1,954,467	1,968,494
繰延税金負債	929,017	919,567
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	387,053	390,129
固定負債合計	15,506,966	15,224,629
負債合計	20,318,849	18,993,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,979,316	6,138,592
自己株式	△106,010	△106,236
株主資本合計	6,739,813	6,898,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,390	135,065
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,928,153	2,926,828
純資産合計	9,667,966	9,825,691
負債純資産合計	29,986,816	28,819,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	3,784,517	3,443,146
売上原価	2,849,039	2,677,768
売上総利益	935,478	765,377
一般管理費	400,081	419,820
営業利益	535,396	345,557
営業外収益		
受取利息	5,009	4,369
受取配当金	3,877	2,087
その他	2,191	2,342
営業外収益合計	11,078	8,799
営業外費用		
支払利息	65,439	50,042
その他	14,585	7,386
営業外費用合計	80,024	57,429
経常利益	466,450	296,927
特別利益		
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産圧縮損	-	10,000
固定資産除却損	-	3,832
特別損失合計	-	13,832
税金等調整前四半期純利益	466,450	293,095
法人税、住民税及び事業税	142,794	90,871
法人税等調整額	2,170	3,373
法人税等合計	144,964	94,244
四半期純利益	321,485	198,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,485	198,851



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	321,485	198,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,931	△1,324
その他の包括利益合計	1,931	△1,324
四半期包括利益	323,417	197,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,417	197,526
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	466,450	293,095
減価償却費	316,556	302,917
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,895	3,076
受取利息及び受取配当金	△8,886	△6,456
支払利息	65,439	50,042
補助金収入	-	△10,000
有形固定資産除却損	-	3,832
固定資産圧縮損	-	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	△41,494	△33,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,347	△136,249
差入保証金の増減額(△は増加)	2,160	△1,443
長期前払費用の増減額(△は増加)	△13,804	△9,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,624	△28,357
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	8,984	9,010
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,525	△149,191
預り保証金の増減額(△は減少)	△13,365	14,026
その他	68,519	2,757
小計	737,008	314,121
利息及び配当金の受取額	4,576	2,548
利息の支払額	△65,660	△50,058
法人税等の支払額	△262,189	△296,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,734	△29,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△415,506	△265,359
無形固定資産の取得による支出	△7,314	△3,543
その他	26,508	35,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,312	△233,891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,184,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,829,060	△2,510,450
自己株式の取得による支出	△2,735	△225
配当金の支払額	△70,884	△39,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,320	△1,050,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	298,742	△1,314,092
現金及び現金同等物の期首残高	640,480	2,968,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	939,223	1,654,243

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,640,854	1,676,194	179,297	288,172	3,784,517	—	3,784,517
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	22,962	—	—	22,962	△22,962	—
計	1,640,854	1,699,156	179,297	288,172	3,807,479	△22,962	3,784,517
セグメント利益	178,387	641,842	16,084	54,172	890,486	△355,089	535,396

(注) 1. セグメント利益の調整額△355,089千円には、セグメント間取引消去△1,894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,408,317	1,594,988	178,666	261,173	3,443,146	—	3,443,146
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	45,231	—	—	45,231	△45,231	—
計	1,408,317	1,640,219	178,666	261,173	3,488,377	△45,231	3,443,146
セグメント利益	74,104	587,990	10,542	44,635	717,271	△371,714	345,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△371,714千円には、セグメント間取引消去△1,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△369,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。